

避難所体験訓練の 啓発・普及

津村 衛 議員
(新政みえ/尾鷲市・北牟婁郡選出)



問 県は、本年1月に市町や自主防災組織などを対象にした「避難所運営マニュアル策定指針」を改定しており、2月には尾鷲市でこのマニュアルを活用した防災訓練が行われています。



尾鷲市での訓練の様子

答 この訓練は避難所宿泊体験を含めた総合的に非常に有意義なものであり、同様の訓練を県内各地で行う必要があると考えますが、どのように取り組みますか。

答 尾鷲市での訓練を通じて、改定後の「避難所運営マニュアル策定指針」の検証を行いましたが、目指した方向性におおむね誤りは無いとの印象を持つています。今後は、この策定指針に基づき、県内各地で避難所運営マニュアルが作成されるとともに、実践的な訓練が実施されるよう、市町や地域を支援していくないと考えます。

○国際地学オリンピック大会 ほか

○南部地域の活性化 ほか

県立高等学校の 適正規模

村林 晃 議員
(自民みらい/度会郡選出)



問 策定中の「県立高等学校再編活性化計画（仮称）」では、1学年3から8学級を適正規模とする考え方に基づき、小規模校を統廃合するとされています。

答 平成11年度の報告書では、新たな策定指針の啓発や普及などのように取り組みますか。

答 適正規模の下限を1学年3学級程度とするのが妥当であるとの意見が大勢を占めたと報告されており、適正規模の考え方については、学校関係者との会議など、さまざまな協議の場で共通理解がされてきたと認識しています。

高等学校活性化に関する地域協議会の様子

○他の質問事項

○地方自治の充実に向けて ほか

産業政策における 国際戦略の必要性

三谷 哲央 議員
(新政みえ/桑名市・桑名郡選出)



問 昨年7月に策定された「みえ産業振興戦略」には、アジア・ダイナミズムの重要性や、海外サポートデスクの創設などが書かれています。県はこれまで海外のさまざまな国や自治体と交流していますが、これらの事業は、県の国際戦略として明確に位置付け

答 海外展開の取り組みをさらに進めていくためにも、がんになつても安心して暮らしていくため社会を実現するため、平成25年度中にがん対策の推進に関する条例を制定できるよう取り組んでいきます。



答 引き続き、各地の協議会で地域の声を聞きながら、活力ある高校となるよう、特色化・魅力化と適正規模・適正配置を推進していきます。

○他の質問事項

○地方自治の充実に向けて ほか

がん対策の推進に関する条例

今井 智広 議員
(公明党/津市選出)



問 平成25年度三重県経営方針（最終案）の中には、がん対策の推進に関する条例の制定に取り組むとあり、県内では条例制定に符合するような動きも出てきています。条例制定への思いと、制定時期についてお聞かせください。

答 県民をがんから守るとともに、がんになつても安心して暮らしていくため社会を実現するため、平成25年度中にがん対策の推進に関する条例を制定できるよう取り組んでいきます。

メタンハイドレートと地域振興

東 豊 議員
(鷹山/尾鷲市・北牟婁郡選出)



問 ④メタンハイドレートは熊野灘沖などに埋蔵する次世代エネルギーです。この資源を地域活性化につなげるため、「協創」の観点を踏まえ、市町とともに情報共有や課題対応を検討する勉強会の開催から取り組まればはいかがですか。

答 参画意向を示している市町や経済団体などとともに、産学官連携による「メタンハイドレート地域活性化研究会」を本年3月中に設置し、県内における機運の醸成につなげていきた

文中の傍線部分については7ページの用語解説をご覧ください。